

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月11日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社エーピーシー・マート

【英訳名】 ABC-MART, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 実

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目11番5号

【電話番号】 03(3476)5650(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理担当 勝沼 清

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

【電話番号】 03(3476)5452

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 石井 寧大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(百万円)	208,571	252,328	290,077
経常利益	(百万円)	29,710	43,275	43,360
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	20,706	29,807	30,256
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	30,320	34,969	40,055
純資産額	(百万円)	301,239	331,443	310,974
総資産額	(百万円)	355,337	384,467	355,850
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	83.62	120.38	122.19
自己資本比率	(%)	84.2	85.6	86.9

回次		第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.84	35.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、株式会社エービーシー・マート(以下、「当社」という。)を企業集団の中核とし、連結子会社11社及び非連結子会社7社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、重要性が増したことから、国内セグメントに係る非連結子会社の株式会社オッシュマンス・ジャパン(出資比率100%)を第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況及び分析

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）における事業環境は、国内外で新型コロナウイルス感染症の収束へ向けた動きが加速し、消費が急速に拡大しました。一方で、地政学的なリスクの高まりを背景に円安や物価の高騰が続いており、景気回復の減速が懸念されております。

シューズ業界におきましては、世界的なインフレの進行とインバウンド需要の高まりにより、コロナ禍に縮小したマーケットが回復基調で推移しました。消費動向としては、エネルギーや食料品等の価格上昇により、お客様の価格志向は二極化（消耗品と嗜好品）が鮮明となりましたが、トレンド商品としての靴需要は一定程度増加傾向にあります。商品トレンドは、新作スニーカーを中心としたスポーツ系カジュアルに加え、旅行やレジャーなどアウトドア系ファッションの需要が拡大しております。

このような状況下、当社グループは、デジタルインフラの活用、グランドステージと複合業態店舗の拡大、スポーツシューズとスポーツアパレルを含めたライフスタイルカジュアルの拡充に対応してまいりました。店舗展開につきましては、当四半期は国内外合わせて27店舗、累計期間で72店舗の新規出店を行うことができました。当四半期末における当社グループの店舗数は1,490店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比21.0%増の2,523億28百万円となりました。利益面につきましては、営業利益率は前年同期比2.6ポイント増の16.5%となりました。営業利益は前年同期比43.3%増の415億33百万円、経常利益は前年同期比45.7%増の432億75百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比44.0%増の298億7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ．国内

販売戦略につきましては、SNSを中心にデジタル広告を活用した施策等により、新作スニーカーの単品訴求を行い、オンラインと実店舗においてプロパー販売の強化を図りました。世界各国でインバウンド需要が高まる中、日本、韓国、台湾、ベトナムの4ヶ国で新作シューズを同時リリースするなど、プロモーション活動をグローバルに展開することで、「ABC-MART」が主体となってトレンド発信を行う取り組みを始めました。商品展開においては、日本限定での発売や「ABC-MART」限定で発売となった新作スニーカーと、レジャーやアウトドア向けにトータルコーディネートが提案できるシューズとアパレルの販売に注力してまいりました。

店舗展開につきましては、郊外のショッピングセンターを中心に11店舗の出店を行い、累計期間で40店舗の出店を行いました。当期は、業態変更を目的としたスクラップアンドビルドと好立地への移転を行ったため、累計期間で30店舗の閉店を行いました。これらの結果、当四半期末時点の国内店舗数は1,094店舗となりました。当四半期においても、トレンドアイテムとスポーツアパレルの拡充を図り、「GRANDSTAGE」と「ABC-MART SPORTS」の出店を拡大いたしました。既存店につきましては、増床を中心に49店舗の改装を実施いたしました。当四半期末時点で、「GRANDSTAGE」は84店舗、「ABC-MART SPORTS」は103店舗になりました。売り場面積の大きい店舗については、様々な顧客層を取り込むため、2パナー以上の複合業態の出店を進めてまいりました。この結果、複合業態店舗数は99店舗になりました。「GRANDSTAGE」と連結子会社が運営するスポーツセレクトショップ「OSHMANS」との共同出店は、西日本を中心に出店を進め、7店舗になりました。

当四半期の国内店舗につきましては、インバウンドの増加による都心部路面店の売上回復と高単価スニーカーの販売とアパレル売上の伸長により客単価が上昇したことから、国内店舗（「OSHMANS」除く。）の売上高増収率は、全店が前年同期比13.6%増、既存店が前年同期比13.1%増となりました。当四半期の免税売上比率は、第2四半期より0.8ポイント上昇し8.8%となりました。物価の高騰が続く中、11月中旬からのブラックフライデーセールはオンライン・実店舗ともに大変盛況となり、当四半期の既存店の客数は前期比4.0%増、客単価は前期比8.8%増となりました。この結果、当四半期累計期間の売上高につきましては、全店は前年同期比19.1%増、既存

店は前年同期比18.4%増となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比22.0%増の1,753億35百万円、セグメント利益は前年同期比39.6%増の346億25百万円となりました。

ロ．海外

海外の店舗展開につきましては、当四半期までに、韓国21店舗、台湾7店舗、ベトナム4店舗、計32店舗の新規出店を行いました。当四半期末（2023年9月30日現在）の海外店舗数は、韓国321店舗、台湾63店舗、米国7店舗、ベトナム5店舗、計396店舗となりました。（閉店 韓国8・台湾11）

海外の業績につきましては、韓国、台湾、米国のいずれも、増収増益となりました。為替については、前年同期と比べ、円安基調で推移しました。円ベースでは、韓国の売上高は前年同期比16.4%増の482億18百万円、台湾の売上高は前年同期比23.6%増の88億22百万円となりました。米国については、インフレの長期化により依然市況は良くないものの、EコマースやDTCの販売が比較的好調なため、米国の売上高は前年同期比20.9%増の207億3百万円となりました。ベトナムにつきましては、連結業績へ与える影響は軽微であります。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比18.6%増の778億88百万円、セグメント利益は前年同期比66.7%増の68億80百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	117,917	140,668	19.3
レザーカジュアル	28,993	34,922	20.5
キッズ	16,694	19,560	17.2
サンダル	13,363	17,042	27.5
レディース	11,607	13,619	17.3
ビジネス	6,308	6,951	10.2
ウェアその他	8,180	14,191	73.5
その他	5,506	5,372	2.4
売上高合計	208,571	252,328	21.0

(注) 1 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

2 第1四半期連結累計期間より、「ウェアその他」の金額的重要性が増したため、「その他」から別掲しております。

財政状態の概況及び分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ256億21百万円増加し、2,870億12百万円となりました。主な要因は、店舗売上の増加による現金及び預金の増加44億38百万円及び受取手形及び売掛金の増加60億35百万円、及び仕入の増加による棚卸資産の増加175億43百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億94百万円増加し、974億54百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ81億46百万円増加し、530億23百万円となりました。主な要因は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加112億97百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ204億69百万円増加し、3,314億43百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加152億40百万円及び円安による為替換算調整勘定の増加51億90百万円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末における従業員数(従業員数は就業人員数)は、前連結会計年度末より国内は290名増加し4,104名、海外は6名減少し2,300名となりました。国内における主な増加要因は、「ABC-MART」等の新規出店に伴う増加と株式会社オッシュマンズ・ジャパンが連結の範囲に加わったことによるものであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設計画の完了

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		年商予想 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 明洞中央ビル	韓国ソウル 特別市	海外 (韓国)	賃貸・店舗	3,681	3,681	自己資金	2022年7月	2023年6月	

(注) 当該物件は、増改築により、提出会社が所有する明洞中央ビルの土地と合筆いたし、連結子会社ABC-MART KOREA, INC.が「ABC-MART GRAND STAGE 明洞中央店」を増床し、2023年6月より営業しております。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資は、主に自己資金により充当しております。当第3四半期連結会計期間末現在、1,433億円の現金及び預金を保有しており将来資金に対して十分な財源及び流動性を確保しております。

今後の資金用途については、販売体制を強化するためのITを含めた設備投資や海外事業の拡大への投資を目的といたします。また将来の企業買収や企業提携なども視野に入れて財源の確保をまいります。また株主様への利益還元として安定的な配当政策の実施は元より、配当性向を意識した増配が每期実現できるよう努めてまいります。

(10) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	247,618,938	247,618,938	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	247,618,938	247,618,938		

(注) 2023年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月1日 (注)	165,079,292	247,618,938		19,972		23,978

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、2023年9月1日付で株式分割を行っております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,508,000	825,080	
単元未満株式	普通株式 31,046		
発行済株式総数	82,539,646		
総株主の議決権		825,080	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーピーシー・ マート	東京都渋谷区神南一丁目 11番5号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部長	取締役 事業開発担当	服部 喜一郎	2023年10月11日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,918	143,356
受取手形及び売掛金	15,096	21,131
有価証券	9,529	8,903
棚卸資産	88,584	106,128
その他	9,432	7,699
貸倒引当金	170	206
流動資産合計	261,391	287,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,216	39,680
減価償却累計額	20,329	21,565
建物及び構築物(純額)	15,887	18,114
工具、器具及び備品	19,350	21,808
減価償却累計額	15,197	17,233
工具、器具及び備品(純額)	4,153	4,575
土地	19,310	19,576
建設仮勘定	610	235
その他	461	431
減価償却累計額	389	381
その他(純額)	71	50
有形固定資産合計	40,033	42,551
無形固定資産		
商標権	162	113
ソフトウェア	3,187	3,607
のれん	80	242
その他	1,199	790
無形固定資産合計	4,629	4,754
投資その他の資産		
投資有価証券	18,906	18,216
関係会社株式	614	609
長期貸付金	237	184
敷金及び保証金	27,010	27,961
退職給付に係る資産	236	-
繰延税金資産	2,245	2,584
その他	563	627
貸倒引当金	18	35
投資その他の資産合計	49,796	50,148
固定資産合計	94,459	97,454
資産合計	355,850	384,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,484	23,781
短期借入金	5,959	4,118
未払法人税等	9,330	6,847
契約負債	1,039	881
賞与引当金	1,037	1,979
引当金	301	299
資産除去債務	208	319
設備関係支払手形	3,974	744
その他	9,277	12,099
流動負債合計	43,613	51,072
固定負債		
退職給付に係る負債	156	242
資産除去債務	395	476
その他	710	1,231
固定負債合計	1,263	1,951
負債合計	44,876	53,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	24,043	24,043
利益剰余金	244,387	259,627
自己株式	3	4
株主資本合計	288,400	303,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,060	5,752
為替換算調整勘定	14,634	19,825
その他の包括利益累計額合計	20,694	25,578
非支配株主持分	1,878	2,225
純資産合計	310,974	331,443
負債純資産合計	355,850	384,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	208,571	252,328
売上原価	100,194	121,691
売上総利益	108,376	130,637
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,987	3,176
広告宣伝費	4,472	5,303
保管費	2,044	2,497
役員報酬及び給料手当	20,976	24,020
賞与	391	436
賞与引当金繰入額	1,804	1,977
退職給付費用	619	520
法定福利及び厚生費	3,332	3,825
地代家賃	22,174	24,903
減価償却費	4,186	4,079
水道光熱費	1,929	2,183
支払手数料	6,047	7,249
租税公課	1,247	1,534
のれん償却額	474	97
その他	6,698	7,298
販売費及び一般管理費合計	79,385	89,103
営業利益	28,991	41,533
営業外収益		
受取利息	111	428
受取配当金	285	499
為替差益	-	356
賃貸収入	648	573
広告媒体収入	25	25
その他	143	234
営業外収益合計	1,214	2,118
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	117	-
賃貸費用	335	326
その他	33	41
営業外費用合計	494	376
経常利益	29,710	43,275

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	21	24
有価証券売却益	734	437
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	46	-
特別利益合計	801	462
特別損失		
固定資産除却損	147	251
投資有価証券評価損	305	-
減損損失	458	248
新型コロナウイルス感染症による損失	24	-
その他	-	0
特別損失合計	935	499
税金等調整前四半期純利益	29,576	43,238
法人税、住民税及び事業税	8,954	13,435
法人税等調整額	193	142
法人税等合計	8,760	13,292
四半期純利益	20,815	29,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,706	29,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	20,815	29,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,796	307
為替換算調整勘定	5,708	5,331
その他の包括利益合計	9,504	5,024
四半期包括利益	30,320	34,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,035	34,691
非支配株主に係る四半期包括利益	284	278

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、株式会社オッシュマンズ・ジャパンを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」が、第1四半期連結会計期間において、金額的重要性が増したため「ソフトウェア」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(収益認識関係)

従来、四半期連結財務諸表では、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)において地域別に表示しておりましたが、より明瞭な表示とするため、第1四半期連結会計期間より、収益の主要な要因の区分として、報告セグメント別及び品目別の表示方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報を、同様の様式で表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
商品及び製品	86,515百万円	104,153百万円
仕掛品	131	97
原材料及び貯蔵品	1,937	1,876
計	88,584	106,128

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	4,319百万円	4,423百万円
のれんの償却費	474	97

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	7,015	85.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金
2022年10月12日 取締役会	普通株式	7,015	85.00	2022年8月31日	2022年11月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	7,015	85.00	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金
2023年10月11日 取締役会	普通株式	7,015	85.00	2023年8月31日	2023年11月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	143,004	65,566	208,571	-	208,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	132	802	802	-
計	143,673	65,699	209,373	802	208,571
セグメント利益	24,810	4,128	28,938	52	28,991

(注) 1 セグメント利益の調整額52百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,573	77,755	252,328	-	252,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	761	133	895	895	-
計	175,335	77,888	253,223	895	252,328
セグメント利益	34,625	6,880	41,505	28	41,533

(注) 1 セグメント利益の調整額28百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

品目別	報告セグメント			その他	合計
	国内	海外	計		
スポーツ	86,792	31,124	117,917	-	117,917
レザーカジュアル	11,073	17,919	28,993	-	28,993
キッズ	11,101	5,593	16,694	-	16,694
レディース	10,651	955	11,607	-	11,607
サンダル	6,495	6,868	13,363	-	13,363
ビジネス	6,241	66	6,308	-	6,308
ウェアその他	5,869	2,310	8,180	-	8,180
その他	4,778	728	5,506	-	5,506
顧客との契約から生じる収益	143,004	65,566	208,571	-	208,571
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	143,004	65,566	208,571	-	208,571

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

品目別	報告セグメント			その他	合計
	国内	海外	計		
スポーツ	103,981	36,686	140,668	-	140,668
レザーカジュアル	13,408	21,513	34,922	-	34,922
キッズ	13,030	6,529	19,560	-	19,560
レディース	12,262	1,356	13,619	-	13,619
サンダル	9,192	7,849	17,042	-	17,042
ビジネス	6,822	129	6,951	-	6,951
ウェアその他	11,474	2,716	14,191	-	14,191
その他	4,400	972	5,372	-	5,372
顧客との契約から生じる収益	174,573	77,755	252,328	-	252,328
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	174,573	77,755	252,328	-	252,328

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	83円62銭	120円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,706	29,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	20,706	29,807
普通株式の期中平均株式数(株)	247,617,390	247,616,890

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(2023年3月1日から2024年2月29日まで)中間配当については、2023年10月11日開催の当社取締役会において、当社定款第33条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金	85円00銭
中間配当金の総額	7,015百万円
効力発生日及び支払開始日	2023年11月13日

(注) 2023年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月10日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。